



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年10月5日

上場会社名 イオン九州株式会社

上場取引所 東

コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611

四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	235,991	—	3,122	21.1	3,516	24.7	2,477	42.1
2022年2月期第2四半期	239,917	126.9	2,579	—	2,819	—	1,743	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	71.48	71.42
2022年2月期第2四半期	50.35	50.27

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の実績値は、営業収益243,619百万円(対前年同四半期増減率1.5%)となります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	160,649	43,890	27.3
2022年2月期	157,896	42,043	26.6

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 43,852百万円 2022年2月期 41,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当15円00銭、記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,000	—	5,800	2.4	6,000	0.1	2,800	1.1	80.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期2Q	34,742,418株	2022年2月期	34,742,418株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	77,776株	2022年2月期	105,376株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期2Q	34,658,983株	2022年2月期2Q	34,627,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における国内及び九州の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等により社会・経済活動が正常化に向かう動きはみられましたが、地政学リスクや急激な為替相場の変動による原油価格・原材料価格の上昇が個人消費に与える影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、お客さま及び従業員の安全を最優先に、地域のライフラインとして安全・安心を守る感染症対策を継続するとともに、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しております。

当第2四半期累計期間におきましては、行動制限の緩和により徐々に外出・旅行需要が高まるなかで、お客さまの消費行動の変化に対応した商品やサービスの提供に努めるとともに、様々な商品の値上げが相次ぐなか、お客さまの暮らしを守ることを最優先に考え、引き続き企業努力により食品や日用品等の価格維持に努めました。また、今後の成長に向けた新規出店や既存店活性化、DXへの投資について、半導体不足影響による一部スケジュールの遅れを除いて計画的に実行しつつ、高騰する電気代の影響を抑えるべく、電力使用量の削減、各種DX施策（レジのスマート化等）による生産性改善の取り組みを継続しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益2,359億91百万円（前年同期2,399億17百万円）、営業利益31億22百万円（前年同期比121.1%）、経常利益35億16百万円（前年同期比124.7%）、四半期純利益24億77百万円（前年同期比142.1%）となりました。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は2,436億19百万円（前年同期比101.5%）となります。

なお、2022年9月1日付けで、当社とウエルシアホールディングス株式会社（以下、「ウエルシア」という。）は、生鮮・惣菜を含めたスーパーマーケット運営に関する当社の知見と、調剤薬局の運営を含めたドラッグストア運営に関するウエルシアの知見を相互に共有し、両社の事業を発展的に融合し、双方にとって利益となる新業態の開発と運営を行うことを目的として、合弁会社であるイオンウエルシア九州株式会社を設立しております。

当第2四半期累計期間における共通施策としてのDXの取り組み及びセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。なお、以下に記載の前年同期比及び既存店の前年同期比（既存比）は、収益認識会計基準等の適用影響を除いた数値を記載しています。

（GMS…総合スーパー、SM…食品スーパー、DS…ディスカウントストア、HC…ホームセンター）

（DXの取り組み）

- 当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、「暮らしの品」ショップを3月にオープンしたほか、九州各地の旬の商品の品揃え拡大に注力しました。また、「ホームセンター」ショップに掲載している約3万品目の商品を当社のホームワイド全店で受け取ることができる「店舗受け取りサービス」を3月より開始しました。さらに、認知度向上と販売チャネル増を目的として、昨年10月に出店した外部ECサイトにおける取り組みを強化したことで、ECサイトにおける売上高は前年同期比116.6%と伸長しました。
- 九州7県全域（※一部離島を除く。）を配送対象地域として運営しているネットスーパーでは、実施店舗、受取拠点の拡大、受注可能枠の拡大によるサービスレベルの向上に取り組み、5月にはイオン大村店（長崎県大村市）にネットスーパーを新たにオープン、当日配送エリアを拡大しました。7月にはイオン福岡東店（福岡県糟屋郡志免町）のテナント空床スペースを活用してダークフロア化し、作業効率を改善するとともに、配送エリアの統合により大量受注・大量出荷を可能にしました。また、イオン筑紫野店（福岡県筑紫野市）では新たに当日配送を開始することでサービスレベルの向上に努めました。また、車に乗ったまま商品の受け取りができる「ドライブ受け取り」や「ロッカー受け取り」等、非接触型の受け取りサービスを拡充しました。
- また、「Uber Eats」「Wolt」を利用した店舗商品の配達サービスを新たにGMS 7店舗、SM 6店舗で開始しました。このうちイオン南宮崎店（宮崎市）では、昨年サービスを開始したイオンショッパーズ福岡店（福岡市中央区）に続き、第2類、第3類の医薬品を含む食料品、日用品等約2,000品目をデリバリー対象商品としました。
- 昨年リニューアルした「イオン九州公式アプリ」では、お客さまにとって便利で楽しいお買物体験の提供に努め、クーポン企画やお客さま参加型イベント企画等を推進しました。その結果、当第2四半期累計期間におけるクーポン利用件数は前年同期に比べて170.8%と増加、クーポンをご利用いただいたお客さまの客単価は、平均客単価に比べて約1.7倍と高くなっております。また、8月末時点における本アプリの累計ダウンロード数は約86万件（前年同月末時点に比べ123.5%）となりました。

(SM・DS、GMS)

- ・店舗面では、「マックスバリュ下大利店」(福岡県大野城市)、「イオン島原SC」(長崎県島原市)を新規出店したほか、既存店の活性化を推進し、SM7店舗、DS2店舗、GMS3店舗をリニューアルしました。また、新たな出店の形として、ウエルシア薬局株式会社が4月にオープンした「ウエルシア熊本麻生田店」(熊本市東区)店内に、当社がコンセッショナリーとして、生鮮食品(精肉・鮮魚・青果)、惣菜、弁当、ベーカリー、フローズンを展開したほか、衣料品等を販売する小型店舗「イオン佐世保四ヶ町店」(長崎県佐世保市)をオープンしました。
- ・食品では、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消を推進したほか、「簡便・即食」ニーズに対応した総菜や冷凍食品の品揃え拡充に注力しました。昨年6月から月替わりで九州各県の自慢の素材を使った商品を発売している「素材にこだわった逸品」企画はお客さまにご好評をいただいております。また、物価上昇を背景に高まる日常消費への節約志向に対応するため、お客さまの毎日のくらしを価格で応援する「今週のおすすめ品」「本気の価格1000品目」「50周年月間おすすめ価格」「トップバリュ」の展開を強化しました。これらの取り組みの結果、食品部門の売上は既存比101.1%となりました。
- ・衣料品・住居余暇商品では、行動制限の緩和で変化した需要に対応したことでトラベル関連用品の売上は前年同期比221.0%と伸長しました。その他、アウトドア、ウォーキングやおうちフィットネス関連商品、ウエルネスフード、環境配慮型商品の展開を強化しました。これらの取り組みの結果、衣料品の売上は既存比107.5%、住居余暇商品の売上は既存比101.6%となりました。
- ・DS業態店舗では、原材料調達や製造方法などさまざまな工夫をこらし、徹底的に無駄を省いた商品を納得品質・低価格でお届けするために開発した「Easy to Use」や「和日彩々」などのビッグオリジナルブランド商品を104種類、新たに発売しました。
- ・当第2四半期累計期間における売上高は2,129億99百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は101.7%となります。また、当四半期末時点の店舗数は、SM業態154店舗、DS業態32店舗、GMS業態66店舗となりました。

(HC)

- ・店舗面では、3月にリニューアルした「イオン若松SC」内に「ホームワイド若松店」をオープンしました。同店舗では、「暮らしに癒しと楽しさの提案」をコンセプトとして、趣味を楽しむお客さまの多様なニーズにお応えするペット・アウトドア売場、専門的な商品を取り扱う電動工具や木材・園芸用品売場等、SC内のホームセンターとして新たな売場づくりに取り組みました。
- ・地域のお客さまにご好評をいただいているホームワイドの暮らしサポートサービス「WIDE便」の実施店舗は、「ホームワイド若松店」を含め、22店舗となりました。
- ・当第2四半期累計期間における売上高は93億72百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は102.8%となります。また、当四半期末時点の店舗数は、32店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、GMS店舗内への「イオンバイク」出店を継続し、4月にリニューアルした「イオン八幡東店」(福岡県北九州市八幡東区)内に「イオンバイク八幡東店」をオープンしました。また、商品面では、スポーツタイプや電動自転車、当社オリジナルブランド「hygge(ヒュッゲ)」の販売を強化し、既存店の売上が前年同期を上回る等好調に推移しました。
- ・フランチャイズ事業では、シュークリーム専門店「ビアードパパの作り立て工房」を3店舗、ドリンク・クレープ専門店「FOOD BOAT Cafe(フードボートカフェ)」を1店舗、「100時間カレー」を1店舗、GMS店舗内に出店しました。
- ・当第2四半期累計期間における売上高は13億67百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は、前期にワイドマート4店舗を閉鎖した影響により78.4%となります。当四半期末時点の店舗数は、46店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当第2四半期累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

(地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み)

- ・地球温暖化防止に向けた取り組みとして、6月21日から9月30日までの期間、当社の商業施設の屋外看板を消灯することで消費電力を抑え、CO2排出量の削減を目指す「イオン ライトダウンキャンペーン」を実施しました。

- ・2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄付活動）」の取り組みでは、当第2四半期累計期間において新たに75店舗、さらに9月から90店舗で取り組みを開始、九州7県で合計182店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しています。
- ・当社では日頃より環境・社会貢献活動として地域の清掃や海岸清掃に取り組んでおり、今年は「イオン ハートフル・ボランティア」の一環として、6月に福岡市で開催された「ラブアース クリーンアップ2022」に協賛し、当社従業員を含む125名のイオングループ従業員が参加しました。また、宗像の海を守る「Save the Sea」活動により回収された海洋プラスチック（ポリタンク）等をリサイクルした再生樹脂を使用した「オーシャンプラスチック買い物かご」を製作された株式会社湖池屋さまの取り組みに賛同し、イオン福津店（福岡県福津市）にお客さま用買い物かごとして設置しました。
- ・SDGs達成に向けた取り組みとして、7月に発足した「九州流通サステナビリティサロン」に参画し、九州の地場流通企業の皆さまとともに課題を共有し、企業横断型で検討をすすめております。また、8月には物流を取り巻く課題を共有し対処することを目的として、その解決策を企業横断型で検討する「九州物流研究会」を発足し、小売業界の物流問題の課題解決と新たな九州物流ネットワークの構築に向けた検討をすすめてまいります。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ27億53百万円増加し、1,606億49百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ21億52百万円増加し、483億74百万円となりました。これは主に売掛金が10億58百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億円増加し、1,122億75百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が7億73百万円減少したものの、新店及び改装に伴い有形固定資産が14億10百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて9億6百万円増加し、1,167億59百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ30億10百万円増加し、848億42百万円となりました。これは主に短期借入金が26億円、1年内返済予定の長期借入金が10億2百万円減少したものの、買掛金が55億82百万円、営業外電子記録債務が26億21百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ21億3百万円減少し、319億16百万円となりました。これは主に長期借入金が18億16百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ18億46百万円増加し、438億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が17億84百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億26百万円減少し、当第2四半期会計期間末には54億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は83億78百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益及び仕入債務の増加により資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は26億79百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は61億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済により資金が減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2022年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,866	5,440
売掛金	2,478	3,537
商品	26,255	26,365
その他	11,622	13,038
貸倒引当金	△2	△7
流動資産合計	46,221	48,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,401	38,020
土地	38,701	38,701
その他（純額）	9,730	10,522
有形固定資産合計	85,833	87,244
無形固定資産	342	310
投資その他の資産		
差入保証金	15,861	15,718
その他	9,639	9,003
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	25,499	24,721
固定資産合計	111,675	112,275
資産合計	157,896	160,649
負債の部		
流動負債		
支払手形	888	803
電子記録債務	5,964	4,951
買掛金	33,242	38,824
短期借入金	8,600	6,000
1年内返済予定の長期借入金	8,837	7,835
未払法人税等	1,421	867
賞与引当金	2,421	1,761
店舗閉鎖損失引当金	815	213
営業外電子記録債務	1,117	3,739
その他	18,524	19,846
流動負債合計	81,832	84,842
固定負債		
長期借入金	19,298	17,481
資産除去債務	3,910	3,955
その他	10,811	10,479
固定負債合計	34,020	31,916
負債合計	115,853	116,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2022年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,815	4,815
資本剰余金	10,732	10,765
利益剰余金	26,465	28,250
自己株式	△42	△32
株主資本合計	41,971	43,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	52
評価・換算差額等合計	5	52
新株予約権	66	37
純資産合計	42,043	43,890
負債純資産合計	157,896	160,649

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	229,879	223,740
売上原価	169,497	165,753
売上総利益	60,381	57,986
その他の営業収入	10,038	12,251
営業総利益	70,420	70,237
販売費及び一般管理費	67,840	67,115
営業利益	2,579	3,122
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	6	6
備品等受贈益	32	14
テナント退店違約金受入	58	176
受取保険金	62	73
差入保証金回収益	213	211
その他	40	21
営業外収益合計	423	512
営業外費用		
支払利息	105	88
支払手数料	4	—
その他	72	29
営業外費用合計	182	118
経常利益	2,819	3,516
特別利益		
固定資産売却益	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
減損損失	182	73
固定資産除売却損	6	10
店舗閉鎖損失	23	30
災害による損失	105	—
特別損失合計	317	114
税引前四半期純利益	2,502	3,500
法人税、住民税及び事業税	98	270
法人税等調整額	660	752
法人税等合計	759	1,023
四半期純利益	1,743	2,477

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,502	3,500
減価償却費	3,501	3,419
減損損失	182	73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,353	△660
受取利息及び受取配当金	△16	△14
支払利息	105	88
固定資産除売却損益 (△は益)	6	△88
災害による損失	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	△1,058
棚卸資産の増減額 (△は増加)	682	△103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△145	4,483
預り金の増減額 (△は減少)	△5,574	1,410
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,368	△1,459
その他	△566	△435
小計	△3,478	9,161
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△106	△88
法人税等の支払額	△395	△700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,974	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,565	△2,804
有形固定資産の売却による収入	0	98
差入保証金の差入による支出	△65	△94
差入保証金の回収による収入	517	468
預り保証金の受入による収入	185	367
預り保証金の返還による支出	△369	△646
長期前払費用の取得による支出	△67	△68
その他	△21	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,385	△2,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,430	△2,600
長期借入れによる収入	4,000	2,100
長期借入金の返済による支出	△5,668	△4,919
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△12
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△519	△692
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,218	△6,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,140	△426
現金及び現金同等物の期首残高	10,511	5,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,371	5,440

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収入に計上しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、付与されたポイント相当額及びクーポン等の利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が9,770百万円、売上原価が6,732百万円、販売費及び一般管理費が895百万円減少し、その他の営業収入が2,142百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期損益 計算書計上 額(注) 4
	SM・ DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,491	9,389	227,880	1,998	229,879	—	229,879
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	218,491	9,389	227,880	1,998	229,879	—	229,879
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	3,640	269	3,909	△120	3,789	△1,210	2,579

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマートドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」90百万円、「HC」4百万円、「その他」87百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期損益 計算書計上 額 (注) 4
	SM・ DS、 GMS	HC	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,999	9,372	222,372	1,367	223,740	—	223,740
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	212,999	9,372	222,372	1,367	223,740	—	223,740
セグメント利益又は損失 (△) (注) 1	5,115	303	5,418	△205	5,213	△2,091	3,122

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」「ロイズ移動販売」「ピアードパパ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」26百万円、「その他」46百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

当社は会計基準の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期累計期間の「SM・DS、GMS」の売上高は9,295百万円、「HC」の売上高は277百万円、「その他」の売上高は198百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(管理手法の変更)

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。